

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03-6252-3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03-6252 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期累計期間	第11期 第2四半期累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,344,283	1,266,701	2,716,845
経常利益 (千円)	319,648	114,044	610,887
四半期(当期)純利益 (千円)	185,532	69,691	347,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	6,888,800	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,820,240	1,795,060	1,916,949
総資産額 (千円)	2,273,455	2,049,191	2,396,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.59	10.95	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.93	-	52.57
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	80.1	87.6	80.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,525	67,564	486,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,192	167,178	388,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,298	195,198	170,184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,137,481	1,115,243	1,075,699

回次	第10期 第2四半期会計期間	第11期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.15	3.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。
- 4 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第10期の1株当たり配当額20円00銭(うち中間配当額10円00銭)には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当2円50銭が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期会計期間より、株式会社シーエスアイがその他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気回復の兆しは見られるものの、雇用ならびに所得水準の改善が見られないこと等から、消費者の生活防衛意識と将来に対する不安は依然根強いものとなりました。また、欧州における債務問題を起因とする景気減速感や長引く円高、原油価格高騰の継続、近隣諸国との外交問題等、景気の先行きが不透明になる状況が継続いたしました。

また、当社サービスを取り巻く状況としては、高性能携帯電話（以下、スマートフォン）の急速な普及ならびにタブレット端末に代表される新たなデバイスやLTE（Long Term Evolution、携帯電話向けのより高速な通信が行える規格）の拡がり等、特にモバイル事業における環境変化は著しいものとなりました。

このような中、当社は、これらの環境変化をチャンスとすべく事業展開を図ってまいりました。特にスマートフォンでの積極的な有料会員獲得や、スマートフォンサイトにおける広告配信による無料サービスの収益化、また法人ユーザーに対する新たなソリューションや個々のニーズを反映したサービスの提案等、新たな収益源の確保に努めてまいりました。一方で、駅探モバイル事業においては、従来型携帯電話からスマートフォンへの機種変更に伴う退会の増加や、スマートフォンでの有料会員の獲得コストの上昇、ASPライセンス・広告事業においては大口顧客との契約条件の悪化等、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は1,266,701千円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は117,595千円（前年同四半期比63.2%減）、経常利益は114,044千円（前年同四半期比64.3%減）、四半期純利益は69,691千円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンにおける有料会員獲得のため、積極的な販売促進及びプロモーション、ユーザー囲い込みのための施策を実施いたしました。その結果、スマートフォンでの有料会員は順調に増加し、サービス開始から1年未満で20万人に達する見込みです。一方でスマートフォンにおける有料会員の獲得コストが上昇傾向となったこと、また従来型携帯電話における有料会員はスマートフォンの普及に伴い退会が増加する傾向となったこと等が利益を圧迫する要因となりました。以上の結果、駅探モバイル事業の売上高は766,049千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は123,729千円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

過去5年間の事業年度及び当第2四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期 第2四半期末	263,850	483,649	747,499	2,943,490	3,690,989

(注)1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

- 2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。
- 3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。
- 4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンにて当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー(複数回訪問した人も1人と数える)の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業におきましては、既存顧客における機能追加やスマートフォン対応等の取引の深耕による案件の獲得や、取引継続のための施策の実施、新規顧客獲得のための積極的な提案営業を強力に展開してまいりました。その結果、本事業においては期首見込みを上回る売上を達成しております。また新たな分野の開拓等、事業拡大策も検討しております。一方で、既存大口顧客との契約条件の見直しに伴うロイヤリティー収入の減少や、一部既存取引先の解約等、厳しい事業環境も顕著となりました。

広告事業は、全体として好調であり、特にスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告も順調に推移しております。また、新たな取り組みとして始めたスマートフォンサイトにおける広告配信による無料サービスの収益化も軌道に乗り始め、売上増加に寄与しております。

以上の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は500,651千円(前年同四半期比4.5%減)、セグメント利益は104,270千円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,638,890千円で、前事業年度末に比べて299,105千円減少しております。売掛金の減少105,238千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は410,301千円で、前事業年度末に比べて48,030千円減少しております。減価償却費の計上によるソフトウェアの減少41,932千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は248,750千円で、前事業年度末に比べて225,281千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少102,707千円及び買掛金の減少92,648千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は5,380千円で、前事業年度末に比べて35千円増加しております。資産除去債務の増加35千円が要因であります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,795,060千円で、前事業年度末に比べて121,888千円減少しております。利益剰余金が4,806千円増加したものの、自己株式の取得126,695千円により株主資本が減少したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、22,238千円減少し、1,115,243千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益113,311千円、売上債権の減少105,238千円及び法人税等の支払額106,586千円等を計上したことにより、67,564千円の資金を得る結果（前年同四半期は193,525千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,812千円、無形固定資産の取得による支出27,009千円があったものの、有価証券の償還による収入200,000千円があり、167,178千円の資金を得る結果（前年同四半期は98,192千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出130,401千円、配当金の支払額64,796千円により、195,198千円の資金を支出する結果（前年同四半期は105,298千円の資金を支出する結果）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5,442千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シーエスアイ	北海道札幌市白石区平和通15丁目北1番21号	1,700,000	24.68
ポラリス第一号投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	1,622,800	23.56
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	899,600	13.06
インクリメント・ピー株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14	588,000	8.54
太田 和幸	東京都八王子市	40,500	0.59
松井 敏雄	群馬県高崎市	33,100	0.48
島田 和生	神奈川県横浜市瀬谷区	31,500	0.46
伊藤 君枝	東京都昭島市	29,700	0.43
株式会社豊栄エンタープライズ	東京都渋谷区南平台町15番12号	28,000	0.41
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	25,109	0.36
計	-	4,998,309	72.56

(注) 上記大株主の状況の欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を700,316株所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.17%であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,187,400	61,874	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	61,874	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座 六丁目2番1号	700,300	-	700,300	10.17
計	-	700,300	-	700,300	10.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,115,243
売掛金	569,319	464,080
有価証券	199,915	-
仕掛品	-	2,946
原材料及び貯蔵品	64	72
その他	96,090	59,089
貸倒引当金	3,093	2,542
流動資産合計	1,937,995	1,638,890
固定資産		
有形固定資産	63,492	53,164
無形固定資産		
ソフトウェア	320,271	278,339
その他	7,093	18,639
無形固定資産合計	327,365	296,979
投資その他の資産	67,473	60,157
固定資産合計	458,331	410,301
資産合計	2,396,327	2,049,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	50,045
未払金	102,186	97,904
未払法人税等	109,566	6,859
賞与引当金	37,994	37,623
役員賞与引当金	12,500	-
返品調整引当金	26	18
その他	69,063	56,299
流動負債合計	474,032	248,750
固定負債		
資産除去債務	5,345	5,380
固定負債合計	5,345	5,380
負債合計	479,378	254,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,538,734	1,543,540
自己株式	205,697	332,392
株主資本合計	1,916,949	1,795,060
純資産合計	1,916,949	1,795,060
負債純資産合計	2,396,327	2,049,191

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,344,283	1,266,701
売上原価	539,147	552,472
売上総利益	805,136	714,229
販売費及び一般管理費	485,599	596,633
営業利益	319,537	117,595
営業外収益		
受取利息	116	115
有価証券利息	-	84
営業外収益合計	116	199
営業外費用		
為替差損	4	44
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	5	3,751
経常利益	319,648	114,044
特別損失		
固定資産除却損	-	733
減損損失	1,606	-
特別損失合計	1,606	733
税引前四半期純利益	318,041	113,311
法人税、住民税及び事業税	121,646	5,250
法人税等調整額	10,863	38,369
法人税等合計	132,509	43,620
四半期純利益	185,532	69,691

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	318,041	113,311
減価償却費	60,641	71,688
減損損失	1,606	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	134	550
賞与引当金の増減額（は減少）	644	371
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,249	12,500
返品調整引当金の増減額（は減少）	11	7
受取利息	116	115
有価証券利息	-	84
固定資産除却損	-	733
自己株式取得費用	0	3,706
売上債権の増減額（は増加）	32,846	105,238
たな卸資産の増減額（は増加）	33	2,954
仕入債務の増減額（は減少）	5,730	92,648
未払金の増減額（は減少）	43,144	3,220
その他	23,355	8,188
小計	347,464	174,035
利息の受取額	116	115
法人税等の支払額	154,055	106,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,525	67,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,071	5,812
無形固定資産の取得による支出	68,120	27,009
有価証券の償還による収入	-	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,192	167,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,051	64,796
自己株式の取得による支出	247	130,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,298	195,198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,965	39,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,446	1,075,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,481	1,115,243

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	168,552千円	310,683千円
賞与引当金繰入額	16,079	13,188
貸倒引当金繰入額	2,168	2,337

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,137,481千円	1,115,243千円
現金及び現金同等物	1,137,481	1,115,243

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	64,884	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	61,884	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年6月1日から平成24年9月3日までに普通株式300,000株、126,695千円の取得を行いました。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	819,973	524,310	1,344,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	819,973	524,310	1,344,283
セグメント利益	315,867	128,506	444,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	444,374
全社費用(注)	124,836
四半期損益計算書の営業利益	319,537

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	766,049	500,651	1,266,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	766,049	500,651	1,266,701
セグメント利益	123,729	104,270	227,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,999
全社費用(注)	110,404
四半期損益計算書の営業利益	117,595

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円59銭	10円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,532	69,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,532	69,691
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,612	6,367,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円93銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	154,797	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第11期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 61,884千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 駅探
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。